

レーガン後のアメリカ経済

——その現状と課題——

奥村茂次

- I. レーガン政策とその遺産
 - 1. レーガン政権の登場とレーガノミクス
 - 2. レーガン政策の諸結果
- II. レーガン以後のアメリカ経済
 - 1. 財政赤字克服への努力
 - 2. 実質賃金の長期的低落
 - 3. 貧富の格差の拡大
- III. アメリカの覇権の衰退と覇権維持の努力
 - 1. アメリカの国際的地位の後退
 - 2. 戦略的通商政策と「相互主義」の要求
 - 3. ドル支配と覇権維持の努力

I. レーガン政策とその遺産

1. レーガン政権の登場とレーガノミクス

1980年代初に民主党政権に代わって華々しく登場したレーガン政権は、レーガノミクスと自称する独自の経済政策によってアメリカ経済に構造的な変化をもたらした。レーガン政策は、70年代以降つづいてきたインフレを鎮静化させたものの、「双子の赤字」と債務国化という重大な結果をのこすこととなった。レーガン以後の歴代政権はこの「負の遺産」をひきついで、その清算に苦闘している。本稿はレーガン政策とその遺産を検討したのち、レーガン以後のアメリカ経済の当面する課題と今後の展望について若干の分析を行なおうとするものである。

周知のようにアメリカ経済は1974—75年恐慌とオイル・ショックによって深刻なスタグフレーションに陥り、第2次大戦後30年間にわたってアメリカ合衆国の経済政策を支配しつづけてきたケインズ政策の破綻を露呈するにいたった。恐慌からの回復をはかろうとするフォード政権・カーター政権の景気刺激策は、インフレのいっそうの高進をもたらしてアメリカの貿易収支の悪化とドルの下落を促した。その結果、カーター政権は総需要抑制政策への転換をよぎなくされ、79年秋にはボルカー長官をむかえてFRBはマネタリズムに基づく新金融調節方式を導入した。民主党が伝統的に依拠してきたケインズ政策を批判して80年選挙に勝利したレーガン大統領は、マネタリズムと供給派経済学 (Supply-side Economics) に基づく新しい経済政

策〈レーガノミクス〉を提唱した。

「強いアメリカの再生」を主張するレーガンは就任後直ちに次のような「アメリカ経済再生計画」を議会に提案した。(1)大規模な軍拡を図りつつ社会保障や一般行政費の削減により1984財政年度には財政均衡を回復する、(2)個人所得税の税率引下げと簡素化、ならびに法人税の加速度償却制と投資税額控除とによる3年間にわたる大幅減税の実施、(3)独占禁止法の緩和をはじめ、各種の規制緩和による連邦政府の民間企業活動への介入抑制、(4)インフレ抑制のための低い水準での安定的な通貨供給、の四本柱を中心とするものであった。これらの政策は、民主党政権の行なってきた総需要管理政策を批判し、大幅減税による貯蓄率の上昇を通じて投資拡大と供給力強化を計り、裁量的通貨管理を排して経済成長率に応じた安定的な通貨供給によってインフレの克服を目指そうとするものであった。

レーガンの登場は、1930年代以来つづいてきた「ルーズヴェルト連合」を政治的基盤とする労働組合との労資協調の上につづアメリカ大企業の寡占的蓄積体制の破綻からの再生を計ろうとする資本の新たな攻勢を示すものであり、ケネディ・ジョンソン以来の「福祉国家」路線の放棄を意味するものであった。ベトナム敗戦、イラン事件、ソ連のアフガン軍事介入とつづいた一連の事件に示された「弱いアメリカ」への大衆の心理的反発とカリフォルニアでの「提案13号」の州民投票にはじまる納税者の反乱を巧みに政治的に利用しながら、労働者階級への明からさまざまな攻撃を加えてこれまでの労資協調路線のもとで行なってきた経済的譲歩を奪還し、「偉大なアメリカ」幻想のもとに民衆を新保守主義の途に引き込もうとするものにほかならなかった。

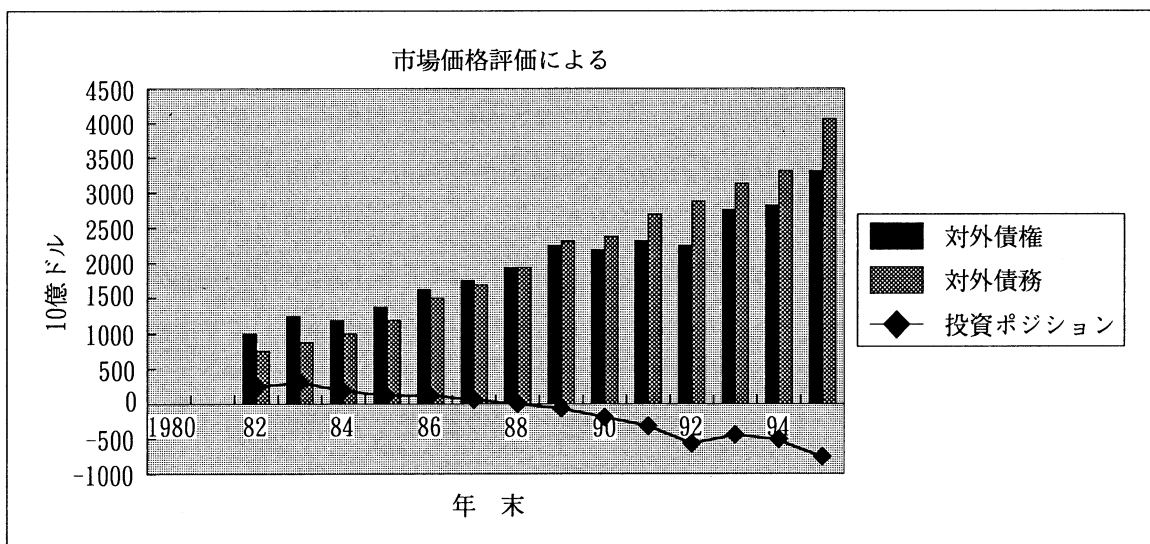
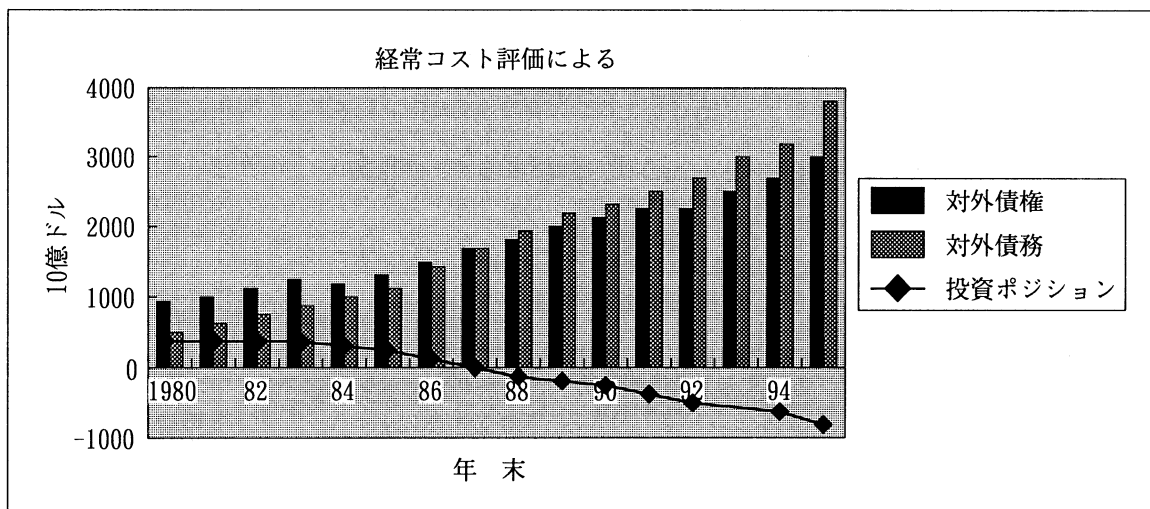
2. レーガン政策の諸結果

上述のようなレーガンの経済政策は、インフレ抑制の点では明らかに成果を収めた。79年には11.3%、80年12.5%だった物価(CPI)上昇率は82年には3.8%にまで低下した。しかしながらマネタリズムに基づく通貨供給量の厳しい抑制は金利の異常な高騰を招き、国内では80—82年の深刻な景気後退をもたらすとともに、国際金融市場に波及した金利の上昇はメキシコ・ブラジル等の大量債務国の累積債務危機を深刻化させた。

第2に、1984年度に財政赤字を克服するとの当初の公約は見事に裏切られた。一方で大幅減税を行ないつつ「強いアメリカ」を主張して大規模な軍拡予算を組んだ結果、連邦政府赤字は83年度には2000億ドルを超え、対GDP比6.3%と平和時での最高を記録した。レーガンの「小さな政府」の主張にもかかわらず彼の治政下での連邦財政支出の対GDP比は第二次大戦以来の高水準となり、福祉給付や州・地方政府への補助金がカットされた。

第3に、赤字財政による景気刺激は「意図せざるケインズの政策効果」によって内需の拡大をもたらしたが、産業空洞化によって供給力の低下した米国産業を潤す前に、ドル高ともあいまって外国製品の輸入の急増を招いて貿易収支を悪化させ、82年からは経常収支も赤字となっ

図1 アメリカの対外投資ポジション



〔出所〕 Survey of Current Business, June 1995, 1996.

た。

第4に、大幅減税が貯蓄率の上昇を通じてI—Sバランスを回復させアメリカ産業の再生をもたらすとの供給派経済学のご託宣も実現されず、財政収支と経常収支の「双子の赤字」を埋めたものは外国からの巨額の借入であった。異常なドル高と株高による諸外国からの対米証券投資の増大と国境を超えた米国企業の買収（対米直接投資）ばかりではなく、先進諸国による為替調整のための協調介入は黒字国のドル保有を増やすことによってアメリカの赤字ファイナンスを援けることとなった。

以上のようなレーガン政策の生み出した「双子の赤字」は、巨額の資本輸入によって結局、アメリカ合衆国を純債務国に転落せしめる結果となった。1980年末には3925億ドル（経常コスト表示）に上ったアメリカの対外純債権は1987年末には赤字に転じ、1914年以来73年ぶりに純債権国から純債務国に転落することとなった。90年代に入ってから純債務額はさらにふくらみ、

95年末には8140億ドルにも達している* (図1参照)。

* 対内・対外直接投資残高の評価方法によってアメリカの純債務国転落の時期は変わる。簿価評価による歴史的コスト方式では1984年、市場株価による市場価格評価では1989年となる。

II. レーガン以後のアメリカ経済

1. 財政赤字克服への努力

レーガンから「双子の赤字」と債務国化という重い「負の遺産」を引き継いだレーガン以後の政権は、その清算をめぐる苦闘している。レーガンの在任中に1兆ドル弱から2.6兆ドルに膨れあがった国債残高は、その後1990財政年度末には3兆ドル、92年度末には4兆ドル、96年度末には5兆ドルと鰻のぼりに増え、対GDP比は70%を超えるにいたった。その結果、国債利子負担が毎年2000億ドルを超えて財政硬直化の要因となり、それが歴代政権の景気対策の足枷となっている。90年7月にはじまった景気後退は、91年第2四半期から回復に向かうかにもえたが、同年秋には二番底に落ち込み、翌92年春からの回復も三番底を迎えるというように、長らく景気停滞がつづき、93年央にいたってようやく景気は回復局面に入った。

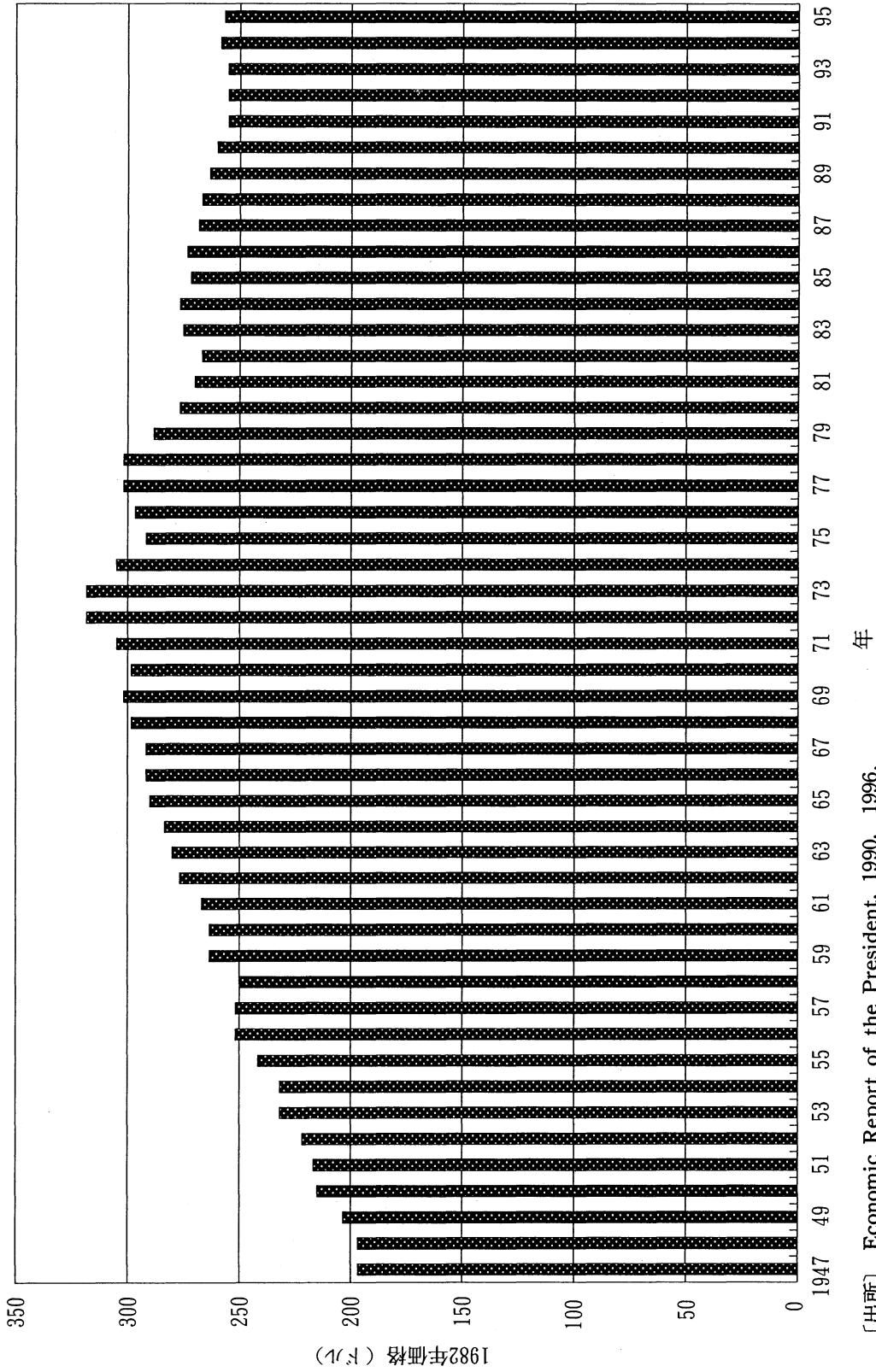
レーガン政策による財政赤字の拡大にたいしては議員の間からも懸念が高まり、1985年に財政均衡法(グラム・ラドマン・ホリングス法)が成立したが、赤字削減は容易には進まなかった。レーガンは2期目に入って1986年税制改革を行なったが、これは財政赤字克服のためというよりは、税制の中立性回復をねらったフラットな税率の包括的所得税をめざしたもので、個人所得税では税率を15%と28%の二段階に単純化した上で各種の個別的優遇措置を見直し、法人税では税率引下げとともに投資税額控除の廃止、研究開発費を除く産業別の税制上の優遇措置の廃止・縮小を行なった。

レーガン後、ブッシュ政権のもとでは1990年財政合意にもかかわらず、S&L救済のための連邦預金保険制度への支出増大によって連邦赤字は膨らんだが、クリントン大統領は就任後間もなく財政赤字削減5カ年計画を策定して議会で増税法案を辛うじて通過させるのに成功した。これによって、(1)高額所得者の税率引き上げ、(2)ガソリン税の引き上げ、(3)1000万ドル超の法人所得への税率引き上げ、(4)高額所得者の社会保障給付の課税所得への繰り入れ率引き上げなどによって高額所得者の税負担を高めるとともに、低所得勤労家族への税額控除の増額や都市の指定活性化地域への投資にたいする税額控除や助成金の支給など、レーガン政策の修正をおこなった。

2. 実質賃金の長期的低落

強固な寡占の市場支配のもとでAFL・CIOとの労資協調体制をつうじて労働組合の賃上げ要求を製品価格の値上げに転嫁しながら高利潤を確保するというアメリカの寡占的蓄積体制は、世界市場における絶対的優位の崩壊と外国製品のアメリカ市場への浸透によって維持しえ

図2 アメリカ非農業民間労働者の実質週平均賃金



[出所] Economic Report of the President, 1990, 1996.

奥村茂次

なくなり、アメリカ大企業は低賃金労働力を求めて南部への工場移転と「多国籍企業」化の途を選び、国内産業の空洞化が進むこととなった。レーガン政策がこうした状況のなかでの資本の蓄積体制再編の試みを反映していることは前述したが、アメリカの産業的衰退と失業の増大に直面して労働組合の組織率の低下*と交渉力の後退は避けがたく、多くの組合は雇用保障と引替えに賃金カットと労働強化を受け入れざるをえなかった。

*労働組合の組織率は1983年の20.1%から94年には15.5%に低下し、とくに民間部門では16.5%から10.8%に落ち込んでいる。

アメリカ非農業民間産業の実質平均賃金は、図2のように、戦後四半世紀にわたって上昇をつづけてきたが1973—75年恐慌を転機として低落傾向に転じ、75—77年に若干の回復がみられたが、78—82年に再び急落し、80年代に入ってから低水準に固定化され、90年代には一段と

表1 アメリカの産業部門別非農業雇用と賃金

年	総数 (千人)	<財生産部門>			<サービス産業部門>					
		鉱業	建設業	製造工業	運輸通信	卸売商業	小売商業	金融保険	サービス業	政府部門
1960	54189	712	2926	16796	4004	3153	8238	2628	7378	8353
1965	60765	632	3232	18062	4036	3477	9239	2977	9036	10074
1970	70880	623	3588	19367	4515	4006	11034	3645	11548	12554
1975	76945	752	3525	18323	4542	4430	12630	4165	13892	14686
1980	90406	1027	4346	20285	5146	5292	15018	5160	17890	16241
1985	97387	927	4668	19248	5233	5727	17315	5948	21927	16394
1990	109419	709	5120	19076	5793	6173	19601	6709	27934	18304
1994	113429	605	4916	18063	5843	6060	20310	6788	31804	19040

<構成比 (%)>

1960	100	1.3	5.4	31.0	7.4	5.8	15.2	4.9	13.6	15.4
1965	100	1.0	5.3	29.7	6.6	5.7	15.2	4.9	14.9	16.6
1970	100	0.9	5.1	27.3	6.4	5.7	15.6	5.1	16.3	17.8
1975	100	1.0	4.6	23.8	5.9	5.8	16.4	5.4	18.1	19.1
1980	100	1.1	4.8	22.4	5.7	5.9	16.6	5.7	19.8	18.0
1985	100	1.0	4.8	19.8	5.4	5.9	17.8	6.1	22.5	16.8
1990	100	0.6	4.7	17.4	5.3	5.6	17.9	6.1	22.5	16.7
1994	100	0.5	4.3	15.9	5.2	5.3	17.9	6.0	28.0	16.8

<週給 (ドル)>

1960	81	105	113	90	n.a.	91	58	75	n.a.	n.a.
1965	95	124	138	108	125	106	67	89	74	n.a.
1970	120	164	195	133	156	137	82	113	97	n.a.
1975	164	249	266	191	233	182	109	148	135	n.a.
1980	235	397	368	289	351	267	147	210	191	n.a.
1985	299	520	464	386	450	351	175	289	257	n.a.
1990	345	603	526	442	505	411	194	357	319	n.a.
1994	385	666	570	507	554	460	216	424	360	n.a.

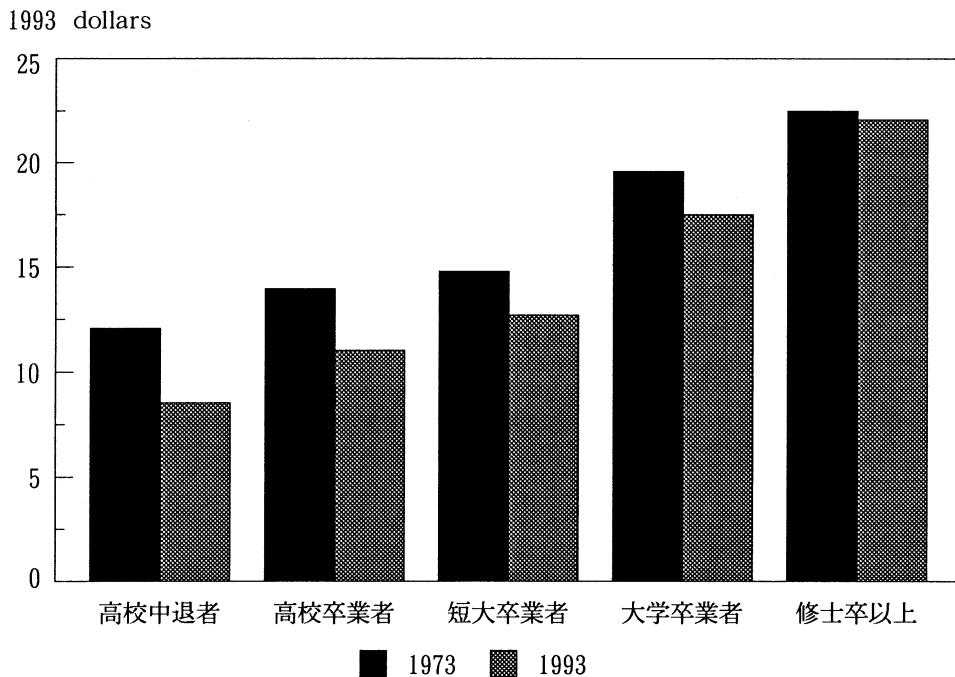
資料: Statistical Abstract of the U. S., 1995.

低下している。1995年の実質賃金は80年のそれより6.8%低く、77年と比べると15%、72年のピークからは18.9%も低下している。70年代にはスタグフレーションのもとで名目賃金の上昇が物価上昇率に追いつけず、80年代にはインフレは鎮まったものの賃金上昇も厳しく抑えられ、90年代に入ってもこの傾向が依然としてつづいているためである。

平均賃金の低落傾向とならんで注目しなければならないのは、産業部門別の雇用者数の変化である。非農業部門における雇用では、財生産部門の比重が長期的に低落し、とくに鉱工業部門では80年以降絶対数においても減少している一方、サービス産業部門での雇用が増大し、なかでもサービス業と小売商業、金融保険業における雇用増加が著しい。これらの産業の平均賃金は他の部門に比べて低く、とくに小売商業の平均賃金は財生産部門の半分にすぎない。このようにアメリカの雇用が、相対的に賃金水準の高い鉱工業・建設業から商業・サービス業等の低賃金部門にシフトしていることとならんで、雇用形態における正規雇用からパート・タイム雇用へのシフトや、時間賃金を抑制して企業業績に応じたボーナスを支給するといった賃金制度の変更が、アメリカにおける実質賃金の長期的低落傾向を生んでいることも見逃すことはできない(表1参照)。

もうひとつの注目すべき事実は学歴別賃金格差の拡大である。1973—93年の間に実質時間給は全労働者平均(中位数)で6%低下したが、図3に見られるように、高卒男子のそれは14.02ドルから11.19ドル(いずれも1993年価格)へ20%下落し、高校中退者は11.85ドルから8.64ドルへ27%も下落したのにたいして、大学卒業者は同じ期間に19.41ドルから17.62ドルへ9%、修士終了者は22.20ドルから21.71ドルへわずか2%の下落にとどまった。賃金格差の拡大ばかり

図3 男子勤労者の学歴別実質時間給の変化(1973-93)



[出所] Economic Report of the President, 1995,

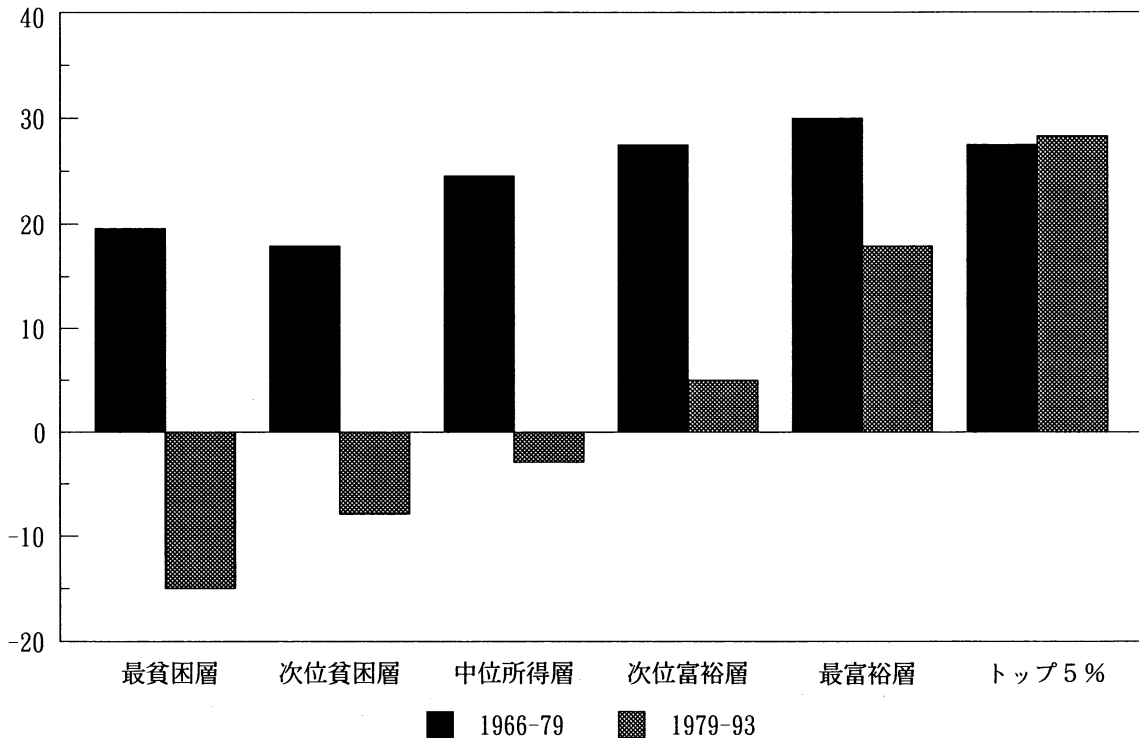
りではなく、附加給付においても格差は広がった。たとえば会社側または組合の提供する健康保険加入者の割合は、1992年現在で大卒者では75%を超えていたのに対して高卒者では60%、高校を出ていない者では40%以下にすぎなかった。

3. 貧富の格差の拡大

以上のような賃金所得における格差の増大ばかりでなく、80年代以降賃金所得に比べて配当所得や財産所得の伸びの方が大きく、それに加えてレーガンの行なった減税は個人所得税率の一律23%引下げ（最低税率は14%から11%への引下げだったのに対し最高税率は70%から50%に引下げられた）をはじめ長期キャピタル・ゲイン税の引下げ、相続税・贈与税の大幅減税など、富裕層にとくに有利なものであった。逆に課税最低限の引上げが見送られたため貧困層には不利であったため、税引後の所得分配はいっそう不平等になった。

アメリカにおける家族の平均実質所得は第1期レーガン政権の時期に低下し、第2期になって回復したが、90年代になって再び低下し、94年現在でなお79年水準を回復していない。図4のように、1966—79年の間には平均実質所得はいずれの所得階層でも増加した（もっとも最貧層では20%の伸びにとどまったのに対して最富裕層では28%増加した）のに反して、79年から93年までの間には最貧層の実質所得は15%減少したのに引き替え最富裕層のそれは18%も増加

図4 5分位階層別実質平均家族所得の変化（1966-93）



〔注〕 CPI 指数によりデフレートした1993年価格による。
1966-79年と1979-93年における変化率(%)の比較。

〔出所〕 Economic Report of the President, 1996.

表2 アメリカ家族の5分位階層別年間総所得のシェア

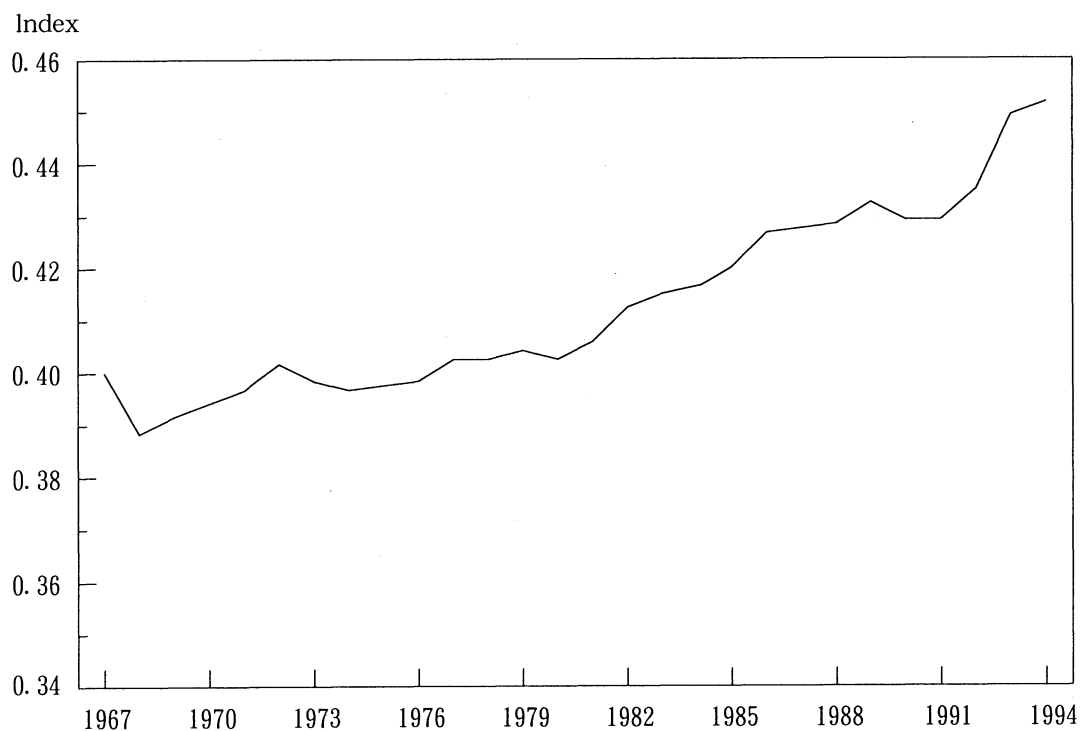
<各階層の最高所得 (ドル)>						
年	最貧層	次位低所得者	中位所得者	次位高所得者	最富裕層	
1970	18301	29855	40545	55731	87018	
1980	18728	32531	44658	62665	99040	
1985	18298	31521	45661	66427	108760	
1990	19102	32933	47669	69723	116063	
1994	17940	31300	47000	69998	120043	

<各階層別の所得シェア (%)>						
年	最貧層	次位低所得者	中位所得者	次位高所得者	最富裕層	トップ5%
1970	5.4	12.2	17.6	23.8	40.9	15.6
1980	5.1	11.6	17.5	24.3	41.6	15.3
1985	4.6	10.9	16.9	24.2	43.5	16.7
1990	4.6	10.8	16.6	23.8	44.3	17.4
1994	4.2	10.0	15.7	23.3	46.9	20.1

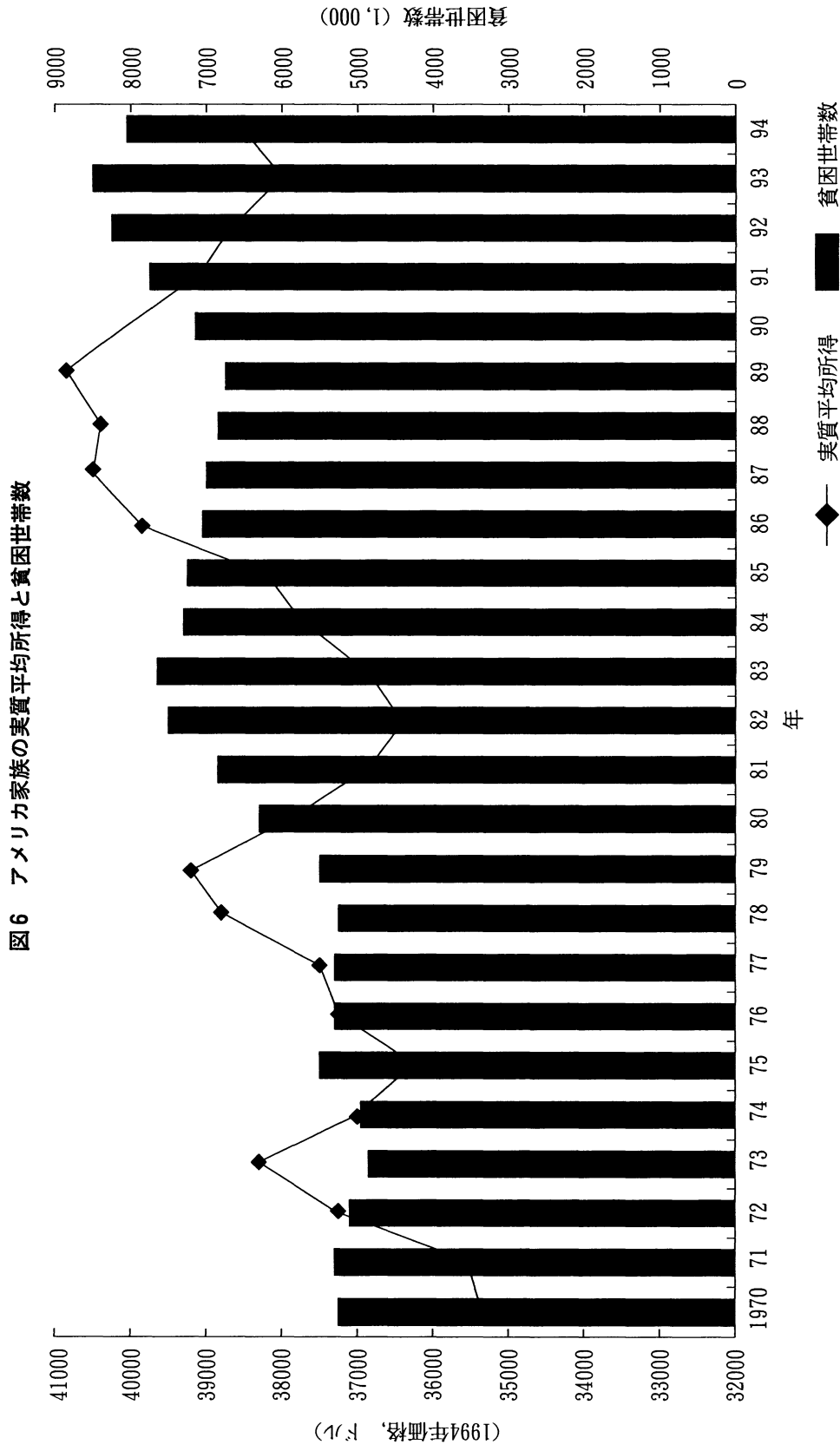
<各階層別の実質平均所得 (1993年価格, ドル)>						
年	最貧層	次位低所得者	中位所得者	次位高所得者	最富裕層	
1980	17535	29645	41988	58871	92158	
1993	16952	30000	45020	66794	113182	
増加率%	-0.3	1.2	7.2	13.5	22.8	

〔出所〕 Statistical Abstract of the U. S., 1995, 1996.

図5 アメリカ家族のジニ係数 (税引前所得による)



〔出所〕 Economic Report of the President. 1996.



[出所] Economic Report of the President, 1990,1996; Statistical Abstract of the U. S., 1995, 1996.

した。とりわけトップ5%の所得増加は27%にも達し、この間に中位所得層以下が軒並み実質所得の減少に直面したのと著しい対照をなしている。その結果、94年にはトップ5%の最富裕家庭が全所得の20.1%を入手し、上位20%の家族が全所得の47%を独占している一方、最貧層の20%は全体のわずか4.2%を獲っているにすぎないという所得の大きな格差がもたらされた。1980年以来アメリカ家族の80%は所得シェアを失っているにもかかわらず、上位20%だけがシェアを拡大しており、所得分配の不平等化は加速している（表2参照）。所得分配の不平等度を示すジニ係数は、図5のように、74年以降長期的に上昇傾向を示してきたが、89—91年に若干の低下がみられたものの91年以降急上昇している。

アメリカ政府の設定している所得基準による「貧困ライン」以下の世帯数は1960年の824万世帯から73年には483万世帯へ41.4%も減ったが、その後再び増勢に転じ、83年には765万世帯にまで増加し、88—89年には一時700万世帯を割ったが、90年代には急増して93年現在では839万世帯と60年水準を上回るところまで逆戻りしてしまった。全世帯に占める貧困家庭の比重も12.3%と80年代初の水準に戻り、とくに黒人家庭では総数の3割を超えている（図6参照）。それとともに注目されるのは、65才以上の高齢層における貧困者の比率は低下しているのにひきかえ、18才以下の若年層の貧困者率は80年代になって著しく増加していることである。93年現在で65才以上の貧困者率は12.2%だったのに対して、18才以下では22.7%、18~24才では19.1%にのぼった。とくに黒人若年者では貧困者率は46%と半ば近くを占めた。

こうした貧困家庭の増加は、上述した賃金所得における格差の拡大とともに、寡婦家庭の増加が重要な要因となっている。18才以下の子供を持つ片親家庭の割合は、1960年の9%から92年には約27%へ3倍にも増えている。「子供を持つ寡婦家庭の貧困率は46%にも達しており、現在アメリカで生まれた子供の半分以上が、両親の離婚か未婚のために片親家庭で育てられている」と、大統領経済報告は述べている。*

* Economic Report of the President, 1995, p.179.

以上のような貧富の格差拡大と若年層の貧困化はアメリカ社会に多くの問題を生み出している。レーガンによる「自立的連邦主義」の政策は、州・地方にたいする個別的補助金の削減や一般補助金の廃止をつうじて州・地方政府の自己責任を求め、それが地域住民への行政サービスの低下や福祉ミニマムの切り下げと州・地方税の増税を余儀なくさせた。それはとくに大都市に住む貧困層へとしわよせされ、ホームレス・麻薬・犯罪の増加など都市の荒廃を促進している。レーガン政権下では人種差別や性差別解消のための連邦政府の努力も後退させられ、アフーマティヴ・アクションもほとんど発動されず、差別の温存につながったといわれている。こうした連邦政府の「新保守主義」は労働組合の力の後退ともあいまって、70年代までに労働者や黒人・女性等の獲得した成果を侵食するとともに、アメリカの保守化を促している。

III. アメリカの覇権の衰退と覇権維持の努力

1. アメリカの国際的地位の後退

戦後世界市場における「貿易・為替の自由化」の実現にともなって各国間の市場分割競争が激化しアメリカの絶対的優位は後退していったが、60年代にはなおアメリカ大企業は多国籍企業として「黄金時代」を誇ることができた。しかしベトナム戦争の敗北やドル危機の進行とともに「パクス・アメリカーナ」は揺らぎはじめ、70年代初の「金・ドル交換性停止」とドルの切り下げはアメリカの覇権の衰退を象徴するものであった。1960年には17%だったアメリカの世界貿易における輸出シェアは80年には11%にまで低下し、他方、輸入依存度は70年代に入って急速に高まった。表3に見られるように、アメリカの貿易収支は71年にはじめて赤字となったが、73—75年恐慌を経て77年以降大幅赤字が定着するようになった。そのため、貿易収支と投資収益収支の黒字によって対外移転収支（海外軍事支出）と資本収支（対外直接投資）の赤字をファイナンスするという60年代までのアメリカの国際収支構造はもはや維持できなくなり、巨額の国際収支赤字がドルの下落をもたらし、外国通貨当局の為替相場維持のためのドル買い支えによる公的資金の流入*がこの赤字を埋め合わせることとなった。

* 松村文武はこれを「体制支持金融」と名付けた。

60年代に諸外国からの熾烈な競争によって国際競争力を失い、寡占的蓄積体制の破綻に直面したアメリカ大企業は、国内における新規設備投資と生産性向上を通じて蓄積体制の再建に向かうよりは、外国での超過利潤の獲得を求めて「多国籍企業」化の途を歩み、生産の海外移転と外国での低賃金労働力の利用に乗り出した。それは海外利潤の増大によってアメリカ大企業の個別資本としての利潤追求には役立ったが、国内産業の「空洞化」をもたらし、輸出増強による国際収支の拡大均衡をねらったアメリカ政府の意図とは矛盾する結果となった。国内における生産的投資の停滞は需要拡大局面における工業製品の供給力不足をもたらし、外国製品の輸入拡大を生み出したばかりでなく、アメリカ企業はそれをもOEM生産や海外子会社からの製品逆輸入によって賄ったため、アメリカの貿易収支の均衡が失われることとなった。

80年代に入ってレーガン政権のもとで財政赤字とともに貿易赤字が増大した結果、82年以降経常収支までが恒常的な赤字となったが、これをファイナンスしたのが外国からの資本輸入にほかならなかった。(1)アメリカの高金利とドル高が諸外国の対米証券投資を増大させ（外国による米国債の保有比率は89年には20.2%にも達した）、(2)アメリカの保護主義化に対抗するための日欧の企業進出と米国企業の買収は対米直接投資の増大をもたらし、(3)国際合意にもとづく為替協調介入が外国公的資金の流入を生み出した。こうした外資導入による経常収支の赤字ファイナンスは、アメリカの国際収支構造に外資依存体質を定着させ、アメリカの債務国化を必然化する結果となった*（前掲表3参照）。

* 1991年に移転収支が黒字に転じ、そのため経常収支赤字が一時大幅に縮小したのは、この年

レーガン後のアメリカ経済

表3 アメリカの国際収支構造(100万ドル)

年	商品貿易収支		サービス貿易収支		投資収益 収支	一方的 移転	経常収支	資本収支		誤差脱漏
	輸出	輸入	輸出	輸入				資本輸出	資本輸入*	
1946-49**	13335	-6368	6967	7362	1064	-4134	4292		-1485	
1950-59**	14765	-11831	2934	3136	2547	-5081	599		452	
1960-69**	26479	-22397	4082	3185	4877	-4729	3333		-2782	-551
70	42469	-39866	2603	2254	6233	-6156	2331		-2111	-219
71	43319	-45579	-2260	-1303	7272	-7402	-1433		11212	-9779
72	49381	-55797	-6416	-5443	8192	-8544	-5795		7674	-1879
73	71410	-70499	911	1900	12153	-6913	7140		-4486	-2654
74	98306	-103811	-5505	-4292	15503	-9249	1962		-504	-1458
75	107088	-98185	8903	12404	12787	-7075	18116		-24033	5917
76	114745	-124228	-9483	-6082	16063	-5686	4295		-14751	10455
77	120816	-151907	-31091	-27246	18137	-5226	-14335		16534	-2199
78	142075	-176002	-33927	-29763	20407	-5788	-15143		2907	12236
79	184439	-212007	-27568	-24565	30873	-6593	-285		-26163	26449
80	224250	-249750	-25500	-19407	30073	-8349	2317		-27703	25386
81	237044	-265067	-28023	-16172	32903	-11702	5030		-30022	24992
82	211157	-247642	-36485	-24156	29788	-17075	-11443		-29917	41359
83	201799	-268901	-67102	-57767	31500	-17718	-43985		21807	22179
84	219926	-332418	-112492	-109073	30720	-20598	-98951		77619	21331
85	215915	-338088	-122173	-121880	20590	-22954	-124243		101294	22950
86	223344	-368425	-145081	-140136	12881	-24833	-152088		119358	32729
87	250208	-409765	-159557	-152918	9465	-23939	-167392		170366	-2974
88	320230	-447189	-126959	-115518	13348	-26266	-128436		140178	-11743
89	362120	-477365	-115245	-91758	13878	-27696	-105575		49746	55830
90	389307	-498337	-109030	-80336	20897	-35219	-94657		48181	46476
91	416913	-490981	-74068	-29872	15844	4510	-9518		36360	-26843
92	440352	-536458	-96106	-38264	11195	-35514	-62583		85663	-23080
93	456832	-589441	-132609	-72039	9742	-37640	-99936		56387	43550
94	502463	-668584	-166121	-104379	-4159	-39866	-148405		134681	13724
95	575940	-749364	-173424	-105064	-8016	-35075	-148154		116606	31548

[注] *1970-72年および1979-81年にはSDR割当額をふくむ。 **年平均。

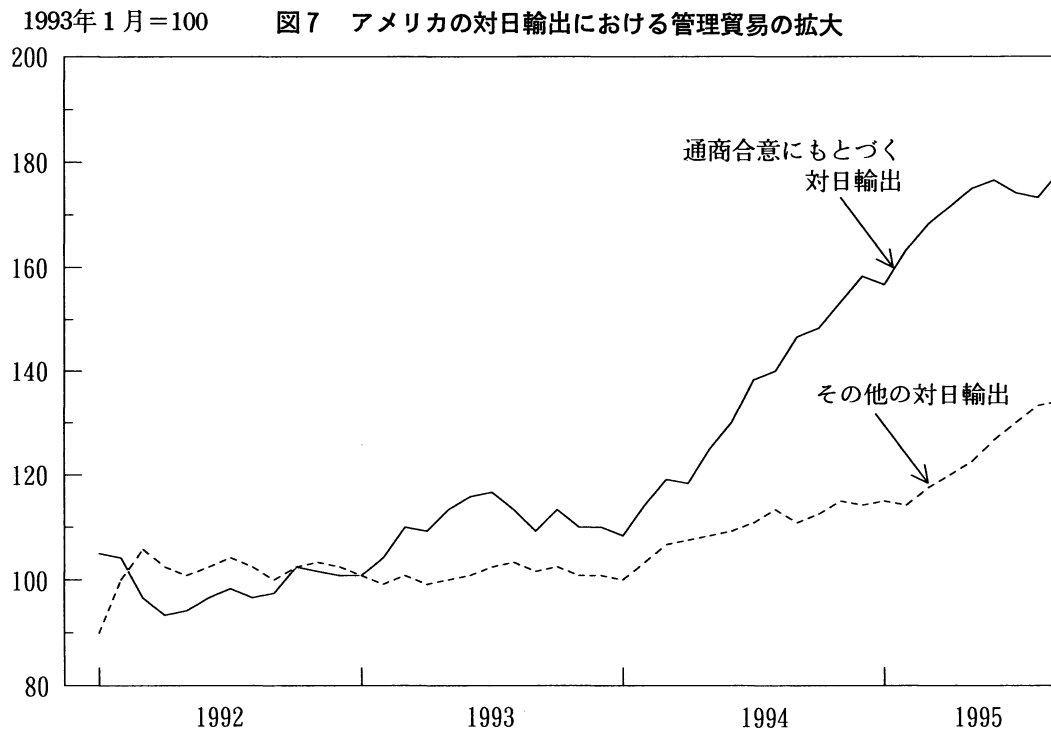
[出所] Economic Report of the President, 1996.

湾岸戦争にともなう多国籍軍への支援金として日本・ドイツ・クウェートなどから 425 億ドルにのぼるアメリカへの「一方的移転」が行なわれたためである。

2. 戦略的通商政策と「相互主義」の要求

世界市場における輸出シェアの低下ばかりではなく、国内市場の外国製品による蚕食に直面したアメリカ企業は、一方では「多国籍企業」化によって外国市場への直接参入をはかるとともに、国内に残された斜陽産業や中小企業の間からは保護主義を求める声が高まった。アメリカ政府は海外進出をはかる大手企業の利害を代弁して「自由貿易」の原則は堅持しながら、これらの声を反映して議会の要求する保護主義的立法との妥協をはかった。

1974年通商法ではじめて導入された外国の不公正貿易慣行に対する大統領の対抗措置を規定した 301 条は、レーガン政権のもとでさらに強化され、88年包括通商・競争力強化法ではスーパー 301 条として、不公正貿易慣行のリストを議会に提出し優先順位をつけてその是正とそのため制裁措置の行使を大統領に義務づけるものとなった。85年にはレーガンは「自由貿易とは公正な貿易である」と定義づけて、「自由貿易」の錦の御旗を掲げつつ相手国の「不公正貿易」を一方的に認定して、それへの報復として国内の保護主義的要求を押しつけようとした。70年代から繰り返されてきた「輸出自主規制」(VER)の要求は、80年代にはさらにエスカレートして「アメリカ製品の輸入拡大」(VIE)の保障を要求するにいたった。とくにこの要求は貿易赤字の大きい日本に向けられ、半導体や通信機器の輸入拡大を要求し、数値目標ま



〔注〕 データは6カ月移動平均による。

〔出所〕 Economic Report of the President, 1996.

で設定してその保障を政府に要求したばかりでなく、「日米構造協議」(SII)をつうじて日本の経済構造や国内取引慣行にまで二国間外交交渉によって注文をつけ、結果重視を主張して自らの市場拡大を実現しようとしている。その結果、図7のように、アメリカの対日貿易ではこうした「通商合意」にもとづく輸出が著しく増大し、管理貿易が支配的となっている。

上述のような戦略的通商政策と並んで、アメリカが近年その主張を強めているのが「相互主義」の要求である。相互主義と門戸開放の要求はアメリカ通商政策の伝統的な主張ではあるが、戦後世界市場におけるアメリカの優位が確保されていた時期には比較的余裕をもって「自由貿易」の原則に従って無差別原則にもとづく最恵国待遇を実施してきたが、アメリカの優位が失われ貿易赤字が増大するなかでもはやそのような余裕をなくし、「相手国への門戸開放を要求しないままアメリカは自らの市場を開放するような武装解除をすべきではない」として、GATTの無差別原則に対しても厳しく相互主義を主張し、「公正貿易」の名のもとに相手国の閉鎖性を非難して、一方的制裁措置の威嚇によってアメリカ商品への市場開放を要求している。こうした攻撃的ユニラテラリズムを追求する一方で、米加通商協定や北米自由貿易地域(NAFTA)にみられるように、欧州における経済統合に対抗してGATTルールの枠外で行動する自由を留保しながら、WTOを最終目標とするのではなく、二国間協定や地域間協定をステップとして自らの主導権のもとでの地域経済統合を通じて世界貿易における覇権の確保をねらっているのである。

3. ドル支配と覇権維持への努力

1980年代半ばに債務国に転落したアメリカは、その後も外資依存の国際収支構造は改まらず、いまや世界最大の債務国となったが、ブレトンウッズ体制崩壊後の国際通貨体制ではドルの支配が今なおつづいている。国際通貨としてのドルの地位は確かに低下している(たとえば国際銀行市場における自国通貨建て対外債権に占めるドルのシェアは1984年末の68.4%から94年末には26.1%に落ち、外貨建て対外債権では85年末の66%から94年末には51.9%に低下した*)が、為替媒介通貨や決済通貨としてなお支配的な地位を保っており、国際通貨としてドルに取って代る通貨が出現しないまま、「慣性の法則」にしたがって当分の間なお「ドル本位制」がつづくものと考えざるを得ない。

*いずれもBIS年次報告より算出した。

ドル本位制が続くかぎりアメリカの「造幣特権」は失われず、アメリカは自らの国際収支赤字をドルで決済できるが、ドルの為替相場が維持されなければ諸外国は為替リスクを負わざるを得ない。71年以降におけるドルの先進国通貨にたいする大幅な下落が各国のドル離れをおこし、前記のようなドルの地位の低下を引き起こしたが、現状ではなおドルの覇権が喪われたとはいえない。動揺する「パクス・アメリカーナ」の下でのアメリカは自らの覇権をなんとか維持すべく、貿易面でも通貨面でもこれまで以上に自国のナショナル・インタレストを前面

に押し出して力づくの外交交渉を展開していくであろう。

1960年代におけるドル危機の進行にさいしては、アメリカは諸外国の「国際金融規律」の遵守による国際収支改善の要求に対して「優雅な無視」を繰り返してドルのたれ流しをつづけ、ついに71年の「金・ドル交換性停止」とブレトン・ウッズ体制の崩壊にいたったことは周知のとおりであるが、80年代半ばにおける債務国化以降も「双子の赤字」克服の努力は容易に進まず、アメリカは国内における増税や歳出抑制措置よりは「ドル本位制」の特権に依拠して諸外国からの資本輸入によって赤字ファイナンスをつづけている。その結果、前掲表3にも見られるように、対外債務への利払いの増加によって94年以降投資収益収支までも赤字に転じ、アメリカの国際収支構造における借金体質はますます強まっている。

このような債務国支配ともいべき状態での基軸通貨国としての地位の持続は黒字国の「体制支持金融」によってのみ支えられる。目下のところ、最大の黒字国たる日・独の国内経済の不調からドルは堅調を維持しているが、ドル相場の安定が崩れたとき国際通貨体制の危機が再現せざるをえない。ドル危機の進行を喰い止めえなかった60～70年代の歴史的経緯からみて、アメリカは自らの痛みを伴うような赤字克服策を講ずるよりは、覇権国としての特権を利用した諸外国への負担転嫁による局面打開を繰り返し、それが諸外国との軋轢を増大させながら次第にアメリカの国際収支構造の一層の悪化を招き、ついにはドル体制の破綻にいたる可能性が大きいようにおもわれる。けれども覇権の交替は国際的な話し合いによってではなく、覇権の篡奪をねらう新たな覇権国の登場によってしか行なわれえないとすれば、アメリカの覇権は動揺をつづけながらもなお当分の間つづくものと考えざるをえない。